

NRIだより

2013年3月期 第3四半期

2012年4月1日～2012年12月31日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

2013年 Vol.1

業績ハイライト	1
数字で見るNRI	2
セグメント別およびサービス別の概況	3
トピックス	4
株主の皆様へのアンケートより	7
会社データ	8

業績ハイライト

Financial Highlights

	2012年3月期 第3四半期累計	2013年3月期 第3四半期累計	前年同期比
売上高	2,443億円	2,603億円	+6.5%
営業利益	306億円	312億円	+2.2%
四半期純利益	244億円	204億円	△16.4%

国内景気は、足元で円高修正が進み持ち直しの動きもみられるものの、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。このような環境の中NRIグループは、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

金融関連分野では、野村証券株式会社のバックオフィスシステムをNRIの共同利用型システムに移行する大型プロジェクトが予定どおり進み、本年1月にサービスを開始しました。インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野においては、共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めています。

産業関連分野では、味の素株式会社とのITサービスに関する業務提携により、同社のシステム子会社

が当年度からNRIグループに加わり、売上高の増加に寄与しています。

海外展開については、アジアでの事業強化に向け、拠点の整備・拡大を進めています。インドネシアにおける拠点開設、インドのIT企業の子会社化、台北支店・ソウル支店の現地法人化をおこない、さらに現在、タイでの現地法人設立を進めています。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めています。

その結果、売上高は、前年同期を上回り260,360百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は31,290百万円(同2.2%増)となりました。

四半期純利益は20,477百万円となり前年同期比16.4%減となりましたが、これは前年同期に関係会社株式売却益などがあったことの反動によるものです。

数字で見るNRI 2013年3月期第3四半期 (2012年4月1日～12月31日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)

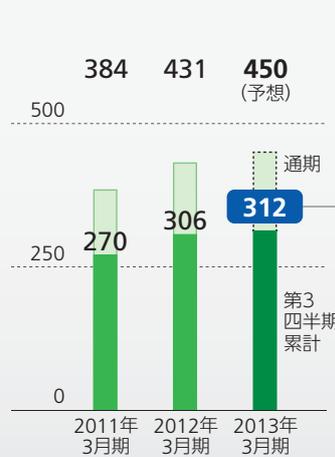


2,603億円
前年同期比 +6.5%

売上高は、野村証券株式会社へのTHE STAR導入プロジェクトによる証券業向けの増収や、当年度から味の素株式会社向けが加わった製造・サービス業等向けの増収を中心に、コンサルティング、銀行業、その他金融業等向けも増収となりました。

営業利益

(単位：億円)



312億円
前年同期比 +2.2%

売上高の増加を受け、営業利益も増益となる一方で、保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得にともなうコストの増加もあり、営業利益は312億円と前年同期比2.2%の増益となりました。

経常利益

(単位：億円)



327億円
前年同期比 +2.9%

営業利益の増加を受け、経常利益も増益となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)

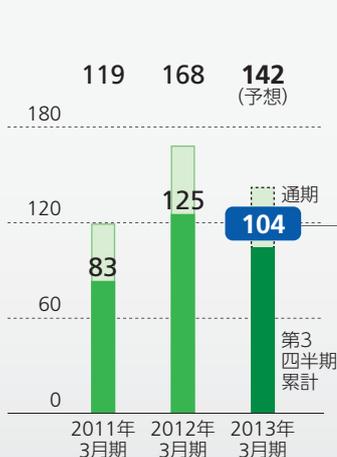


204億円
前年同期比 △16.4%

前期の関係会社株式売却益85億円および特別配当金30億円の反動により、四半期純利益は減益となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



104円
前年同期比 △21円

前年同期に比べ21円減少し、104円となりました。

(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期(当期)純利益は円未満) を切捨てて表示しております。

2. 2013年3月期通期予想は、2012年10月26日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

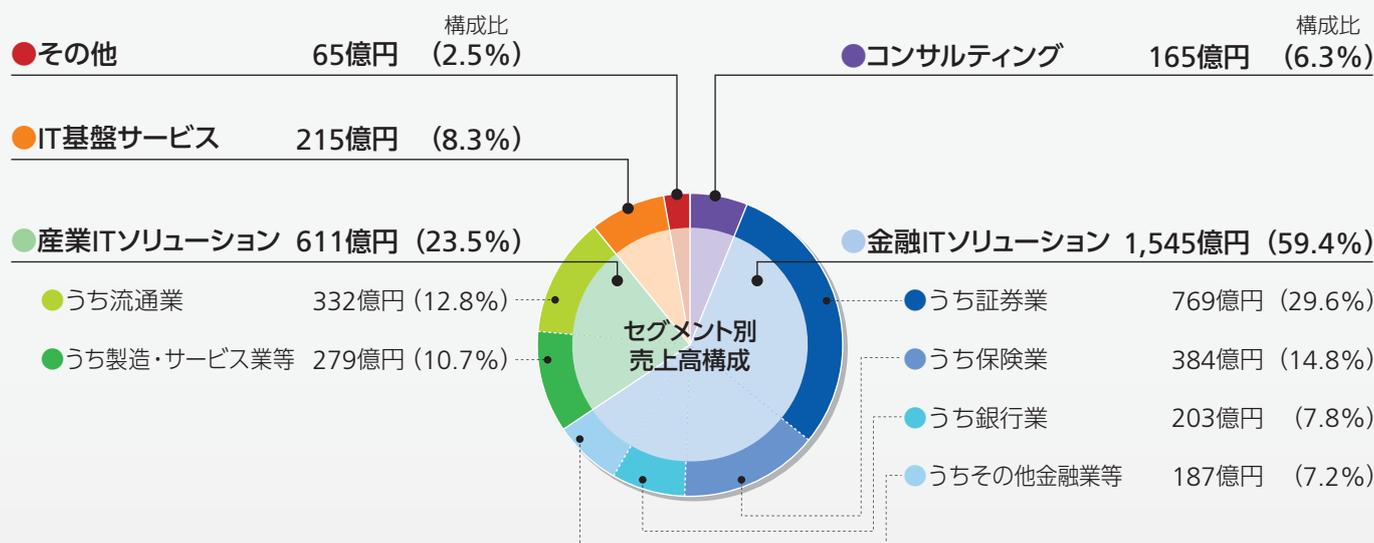
Summary by Segment and Service

2013年 Vol.1

2013年3月期 第3四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングは、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は165億円と前年同期比8.2%の増収となりました。

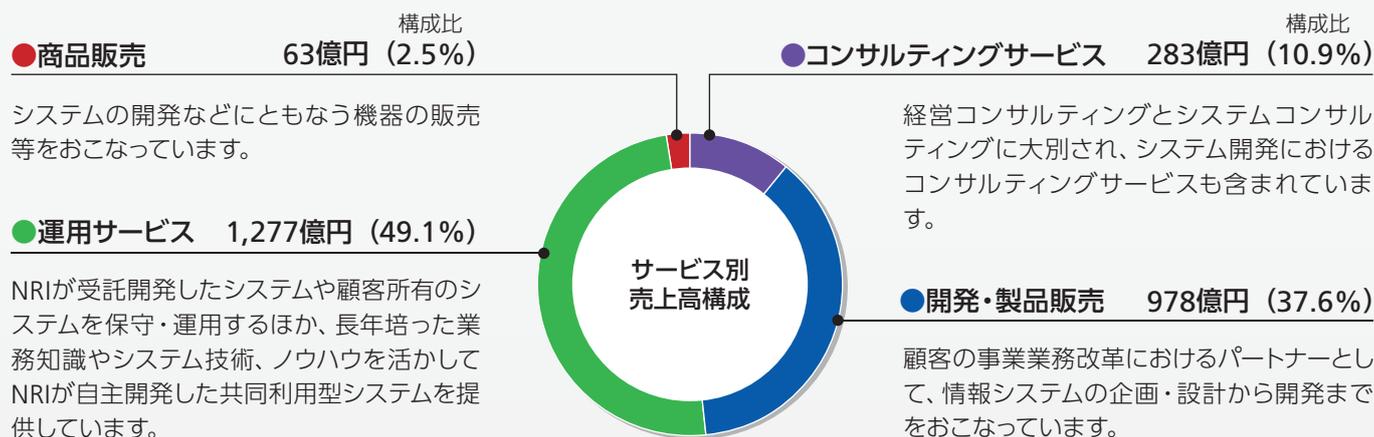
金融ITソリューションは、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業向け並びに銀行業向け開発・製品販売が増加し、売上高1,545億円と前年同期比4.7%の増収となりました。

産業ITソリューションは、当年度からNRIグループに加わった子会社の寄与もあり、製造・サービス業等向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に増加し、売上高611億円と前年同期比14.7%の増収となりました。

IT基盤サービスは、証券業主要顧客向けの運用サービスおよび商品販売が減少し、さらに、東京第一データセンターの開業にともない減価償却費などが増加したため、売上高215億円と前年同期比1.6%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などにもなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、顧客のIT部門を支援するシステムコンサルティングや金融ITソリューションでのシステムコンサルティングが寄与し、売上高は283億円と前年同期比8.2%の増収となりました。

開発・製品販売では、証券業向けや銀行業向けなどが増加したほか、当年度からNRIグループに加わった子会社の寄与などにより、売上高は978億円と前年同期比9.3%の増収となりました。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれていません。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

運用サービスでは、金融業向けの共同利用型システムサービスで増加したほか、当年度からNRIグループに加わった子会社の寄与などにより産業分野向けでも増加し、売上高は1,277億円と前年同期比4.4%の増収となりました。

商品販売では、機器販売の増加などにより、売上高は63億円と前年同期比1.9%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

世界の金融ITサービス企業ランキング「FinTech100」3年連続で9位にランクイン

～日本企業唯一のトップ10入り～ (2012年10月11日)



NRIは、米国の金融専門メディア「American Banker」[Bank Technology News]、および金融サービス企業IDC Financial Insightsによる、世界の金融ITサービス企業の売上上位100社ランキング「FinTech(フィンテック)100」において、2012年の第9位に選ばれました。3年連続のランクインとなり、日本企業としては唯一のトップ10入りとなりました。

「FinTech100」は売上のうち金融関連事業の収益が全体の1/3以上を占める金融ITサービス企業を対象として、毎年秋に選出がおこなわれます。

「FinTech100」は、エントリー企業に対する調査、および、IDC Financial Insightsが独自におこなう研究や市場分析に基づき、前年度の収益と、それに占める金融ソリューションの割合を評価して決定され、世界の金融ITサービス企業のベンチマークとなっています。

2011年のインターネットバンキングサービス「Value Direct」の提供開始や2012年のインドにおける金融IT子会社の設立などの成果が3年連続の上位ランクインにつながったと、NRIでは考えています。

NRIは今後も、グローバル金融サービス市場において、顧客のビジネスに貢献する革新的なソリューションを提供していきます。

だいこう証券ビジネスの株式を公開買付けにより取得

～協力・資本関係強化により「STAR-IV」のさらなる拡販を目指す～ (2012年10月17日)

NRIは、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場している株式会社だいこう証券ビジネス(以下「だいこう」)の株式を公開買付けにより取得し、持分法適用会社としました。

だいこうは、1957年の創業以来、証券事務アウトソーシングビジネスの先駆けとして、口座開設から、顧客データの入力、株式などの売買注文を証券取引所に取次ぐ市場執行業務、資金の入金確認、証券振替、資金の清算、取引報告書などの作成・発送に至るまでの一連の業務を一貫して提供しています。また、だいこうの子会社であるケーシーエス株式会社がNRIの証券バックオフィスシステムの共同利用型サービス「STAR-IV」を自社ブランド(PAL☆Focus)として提供しています。

NRIの提供する「STAR-IV」とだいこうの提供する証券事務アウトソーシングとの組み合わせにより、業務

効率化やバックオフィスの人件費の変動費化などといった付加価値の高いサービスを同時に顧客に対して提供することが可能となり、競合他社との差別化につながると考えています。

●だいこう証券ビジネス概要

会社名	株式会社だいこう証券ビジネス
設立日	1957年5月13日
従業員数	385名(2012年3月31日現在)
主な事業内容	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業

東京第一データセンターを開業

～データセンターの未来形「ダブルデッキシステム」を採用～ (2012年10月17日)

NRIは、国内で5カ所目となる東京第一データセンター(以下「当センター」)の建設を完了し、拡大するアウトソーシング事業やクラウド※サービス、およびNRIが長期経営ビジョン「Vision 2015」で掲げる「業界標準ビジネスプラットフォーム」の中核拠点としてサービスを開始しました。



東京第一データセンター外観

一昨年3月の東日本大震災や企業を取り巻く経営環境の変化により、データセンターに求められる要件は、ますます高度化しています。当センターでは、NRIがこれまで培ってきたノウハウと最新鋭の技術を活用し、データセンターの未来形「ダブルデッキシステム」(特許出願中)を採用するとともに、環境性能を高める20を超える技術や取り組み、多くの最新セキュリティ設備を導入しました。

ダブルデッキシステムでは、高さ約8mの1フロアを上下に分割して2層化し、上層はサーバーを設置する「コンピュータエリア」、下層は空調機などの設備機器を設置する「メンテナンスエリア」に区分します。

上層と下層は出入口が別に設置されているため、セキュリティ面での改善が図られています。また、免震技術として上層と下層の間に縦揺れ制振ダンパーという部材を設置することで、上層の垂直方向の揺れを20-40%程度低減させます。

さらに、従来コンピュータ室の横に設置していた空調機器を真下に設置することで局所的な冷却効果が格段に高まり、空調の電力使用料が約50%削減できる効果があります。

NRIは、当センターを事業の中核拠点として、顧客の事業継続およびビジネスの拡大と社会全体の環境負荷低減に寄与してまいります。



ダブルデッキシステム(コンピュータエリア)



ダブルデッキシステム(メンテナンスエリア)

※クラウド

巨大なITリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供するコンピュータの形態。

さわかみ投信、NRIの共同利用型ソリューションを導入

～「BESTWAY/JJ」と「Value Direct」のサービス提供開始～ (2012年10月25日)

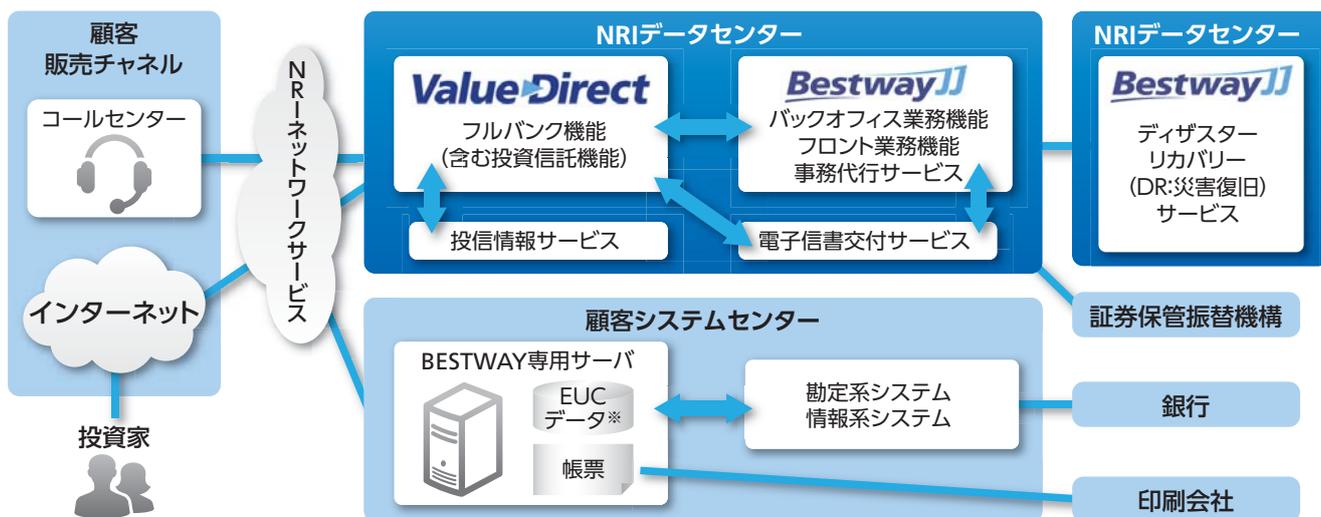
NRIは、さわかみ投信株式会社(以下「さわかみ投信」)に対して、投信口座管理システムサービス「BESTWAY/JJ」およびインターネットバンキングサービス「Value Direct」の投信機能の提供を開始しました。

「BESTWAY/JJ」と「Value Direct」はいずれもNRIが提供する金融機関向け共同利用型のソリューションです。取扱データの増加に合わせてシステム拡張が自動的におこなわれたり、金融取引の制度変更に関する調査からシステム対応までをNRIが担うなど共同利用型ならではの特長を持っています。

これによりさわかみ投信では、取扱件数や残高の拡大への備えに加え安定かつ低コストなシステム運用、制度変更に対する対応コストやリスクの軽減が図られます。また、「Value Direct」を利用し、取引の申込や残高照会などのインターネットを通じたサービスの提供など、さらなるサービスの向上が可能となりました。

NRIでは、今後も「BESTWAY/JJ」や「Value Direct」などのソリューション拡充や機能向上を通じて、金融機関の投信販売業務のサービス向上と効率化に貢献していきます。

さわかみ投信



※EUCデータ: EUCとは、End User Computing(エンド ユーザ コンピューティング)の略。BESTWAYの口座、残高、取引履歴などの情報を、顧客の目的に応じて抽出、検索が可能なデータベース。

証券バックオフィスシステムの共同利用型サービス「STAR-IV」を水戸証券に提供

～2013年9月からサービス提供開始予定～ (2012年11月9日)

NRIは、水戸証券株式会社に対し、2013年9月よりリテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型サービス「STAR-IV」を提供します。

「STAR-IV」は、証券会社において、勘定系といわれる機能を持つ証券総合バックオフィスシステムです。店頭での対面による取引のほか、カスタマーセンターへの電話による注文、PC・タブレット端末などからのインターネット取引などを提供し、多様な取引形態に対応します。

また、BCP(事業継続計画)関連サービスとして、標準コンティンジェンシープラン(危機管理計画)の提供、短期の被災に備えて遠隔地のデータセンターにあるバックアップデータを参照するサービスなど、継続的な業務遂行に必要な機能を装備しています。

NRIは、今後も「STAR-IV」の提供を通じて、証券会社の業務効率化やサービス向上に貢献していきます。

「NRI学生小論文コンテスト2012」の入賞者が決定

～約1,400名の学生たちが、自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会を提案～ (2012年11月30日)



NRIは、大学生、留学生、高校生を対象にした「NRI学生小論文コンテスト2012」を開催しました。このコンテストは、NRIがCSR活動の重点テーマとして掲げている「次世代の社会を担う人づくり支援」の一環として、これからの社会を担う若者に日本の将来に目を向け、考える機会を持ってもらうことを目的として2006年から毎年開催しています。

今回は「自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会」を共通テーマに論文を募集し、過去最高の1,363作品の応募がありました。一次審査をおこなった後、特別審査委員の池上彰氏(ジャーナリスト・東京工業大学教授)や最相葉月氏(ノンフィクションライター)などの審査委員9名による最終審査会を経て、12名(11作品)の入賞者を決定しました。

大学生、留学生、高校生の各部ごとの大賞受賞者は右記の通りです。入賞論文はNRIのホームページでご覧いただけます。

※審査は、応募者の学校名、名前などの属性を秘匿したうえで厳正におこなっています。

大賞受賞者と評価ポイント

大学生の部：テーマ「あるべき社会の姿と私たちの挑戦」

○政経社会系教育重点校「スーパーソーシャルハイスクール」

山本 泰弘(やまもと やすひろ)さん

京都大学 大学院 地球環境学舎 修士2年

評価のポイント

- 政経社会系教育を重点化する「スーパーソーシャルハイスクール」という着想に、筆者のオリジナリティが感じられること
- 現在の日本に必要とされている政治経済の人材育成という課題に対する具体的な解決策が提示されていること

留学生の部：テーマ「あるべき社会の姿と私たちの挑戦」

○お互いのコミュニケーションのため
～世界の未来である君たちへ～

林 猷琮(りん ゆうじょん)さん

武蔵野大学 グローバルコミュニケーション学部 1年

評価のポイント

- 現在の日中関係を懸念して、日本、中国双方の未来の子どもたちへ呼びかけるメッセージのかたちでまとめている構成がユニークであること
- 日本と中国を愛し、日中関係の改善を願う中国人留学生の真摯な想いがにじんでおり、読む者の共感を呼び起こすこと

高校生の部：テーマ「私たちがすべきこと、できること、やりたいこと」

○エネルギー地産地消型エコシティの創造を目指して

木田 夕菜(きだ ゆうな)さん

鹿児島市立鹿児島玉龍高等学校 1年

評価のポイント

- ヒートアイランド現象、ゲリラ豪雨、電力不足などの問題への解決策として「小水力発電」に注目し、筆者自身にとっての身近なテーマとしてそしゃくし、具体的で現実性のある提案につなげていること
- 発想から提案までの展開に無理がなく、論文としての構成もしっかりしていること

株主の皆様へのアンケートより (有効回答数：1,117)

年に2回、「NRIだより」にアンケートを同封し、株主の皆様のご意見をおうかがいしています。

「NRIだより2012年Vol.3」に同封したアンケートに多くのご返信をいただき、誠にありがとうございました。業績や株価、未来創発フォーラムなどについて様々なご意見を頂戴いたしました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

なお、今回の「NRIだより2013年Vol.1」にもアンケートを同封いたしました。本アンケートではNRIだよりの文字の大きさや情報量等および当社投資家向けホームページについての質問を設けております。

皆様の貴重なご意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきます。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,739名/NRIグループ6,881名 (2012年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）